



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月14日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5269 URL <https://www.ncic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土田伸治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 今井昭一 (TEL) 03-3452-1025
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	23,141	△5.2	△330	—	△61	—	△198	—
2019年3月期第2四半期	24,404	11.5	1,134	3.4	1,304	0.3	848	4.0

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △482百万円(—%) 2019年3月期第2四半期 1,487百万円(△9.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△3.53	—
2019年3月期第2四半期	14.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	70,841	37,949	51.2
2019年3月期	75,940	38,840	49.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 36,287百万円 2019年3月期 37,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
2020年3月期	—	2.00			
2020年3月期(予想)			—	2.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	△4.0	250	△88.3	600	△75.0	400	△72.4	7.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期2Q	57,777,432株	2019年3月期	57,777,432株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,628,882株	2019年3月期	976,571株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期2Q	56,330,698株	2019年3月期2Q	57,257,397株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	11
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦激化等に伴う輸出の下振れに起因した製造業の弱さを背景に停滞感が強くなっております。また、当社グループを取り巻く事業環境におきましても、同期間のコンクリートパイル全国需要が前年度比マイナスとなる状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは2018年5月策定の2018年中期経営計画で定めた重点課題に着実に取り組みながら、事業環境の変化に機動的に対応するよう努めてまいりました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間においては、基礎事業における関東地区コンクリートパイル需要の大幅な落ち込みやコンクリート二次製品事業における顧客ニーズの急激な変化等の影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は231億41百万円（前年同四半期比5.2%減）、営業損失は3億30百万円（前年同四半期は11億34百万円の営業利益）、経常損失は61百万円（前年同四半期は13億4百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億98百万円（前年同四半期は8億48百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

① 基礎事業

コンクリートパイル業界は、関東地区の需要が大幅に落ち込み全国需要も前年度を下回るなか、当社では売上を西日本で伸ばしたものの、関東地区では大きく減少した結果、売上高は144億65百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。セグメント損失は、工場稼働の低下や杭打工事利益率の低下により、83百万円（前年同四半期は9億78百万円のセグメント利益）となりました。

② コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品事業につきましては、携帯基地局向けポールの出荷が堅調に推移したものの、配電線路用・通信線路用ポールの出荷が落ち込み、売上高は40億63百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。土木製品事業につきましては、RCセグメントの大型案件の生産終了により、売上高は44億60百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。この結果、コンクリート二次製品事業の売上高は85億24百万円（前年同四半期比8.3%減）、セグメント利益は5億63百万円（前年同四半期比37.0%減）となりました。

③ 不動産・太陽光発電事業

不動産・太陽光発電事業においては、売上高は1億51百万円（前年同四半期比6.5%減）、セグメント利益は82百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

当社グループはこのような厳しい状況のなか、業績の立て直しを目指し次のとおり進めてまいります。第一に、全社的に聖域を設けず、コスト削減に取り組んでまいります。事業別の取り組みにおいては、基礎事業につきましては、工事において適切な利益を確保するとともに工場稼働のバランスを考慮した受注活動を行います。ポール製品事業につきましては、ニーズの変化に対応するため、新製品の投入と生産体制を変更するとともに、生産性の大幅な向上を目的に設備・生産ラインの改造を行います。土木製品事業につきましては、防災・減災・国土強靱化に対応する製品・工法の提案と、大型RCセグメント案件の早期受注に努めます。また、海外事業につきましては、新たな事業の早期立ち上げに努めます。

これらの諸施策の早期実施により、事業環境の変化に対応する事業構造の再構築を進め、収益改善に取り組む所存です。

(注) 売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）50億99百万円減の708億41百万円となりました。

流動資産は前期末比47億23百万円減の271億20百万円、固定資産は前期末比3億76百万円減の437億20百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は電子記録債権等の売掛債権の減少によるものであり、固定資産減少の主な要因は投資有価証券の減少によるものであります。

負債合計は、前期末比42億8百万円減の328億91百万円となりました。

流動負債は前期末比41億46百万円減の203億24百万円、固定負債は前期末比62百万円減の125億66百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は電子記録債務等の支払債務の減少によるものであり、固定負債の減少の主な要因は繰延税金負債の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末比8億90百万円減の379億49百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の49.0%から51.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、51億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、8億13百万円（前年同四半期は8億87百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費の計上7億70百万円、売上債権の減少額23億39百万円等の資金増加要因が、税金等調整前四半期純損失の計上1億78百万円、仕入債務の減少額30億88百万円等の資金減少要因を下回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億39百万円（前年同四半期は4億40百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支払8億72百万円等の資金減少要因が資金増加要因を上回ったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億67百万円（前年同四半期は6億71百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の純増額1億1百万円等の資金増加要因が、配当金の支払額1億98百万円等の資金減少要因を下回ったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2019年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想及び配当予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2019年11月14日）公表いたしました「第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び「剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,031,948	5,105,602
受取手形及び売掛金	10,669,009	8,805,482
商品及び製品	4,683,847	5,110,476
仕掛品	2,921,845	2,030,305
原材料及び貯蔵品	1,138,317	1,082,970
電子記録債権	4,010,209	3,531,383
その他	1,388,698	1,454,204
流動資産合計	31,843,877	27,120,424
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,423,210	16,423,210
その他(純額)	9,634,142	9,763,590
有形固定資産合計	26,057,353	26,186,801
無形固定資産		
	361,549	332,906
投資その他の資産		
投資有価証券	14,183,789	13,815,754
その他	3,653,301	3,549,967
貸倒引当金	△158,897	△164,608
投資その他の資産合計	17,678,193	17,201,112
固定資産合計	44,097,096	43,720,820
資産合計	75,940,974	70,841,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,672,916	5,027,795
電子記録債務	10,488,405	8,044,476
短期借入金	2,065,452	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	2,011,156	1,951,578
未払法人税等	388,275	128,726
引当金	732,397	708,312
その他	3,112,752	2,514,008
流動負債合計	24,471,355	20,324,898
固定負債		
社債	58,500	58,500
長期借入金	5,332,704	5,493,544
退職給付に係る負債	639,055	639,430
その他	6,599,087	6,375,400
固定負債合計	12,629,347	12,566,875
負債合計	37,100,702	32,891,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,768,036	3,816,148
利益剰余金	17,515,997	17,118,477
自己株式	△352,651	△530,830
株主資本合計	26,042,966	25,515,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,313,040	4,991,615
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
為替換算調整勘定	△74,236	△90,773
退職給付に係る調整累計額	594,610	558,771
その他の包括利益累計額合計	11,145,783	10,771,982
非支配株主持分	1,651,521	1,662,108
純資産合計	38,840,271	37,949,470
負債純資産合計	75,940,974	70,841,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	24,404,341	23,141,353
売上原価	20,524,697	20,464,011
売上総利益	3,879,643	2,677,341
販売費及び一般管理費	2,744,775	3,008,085
営業利益又は営業損失(△)	1,134,867	△330,744
営業外収益		
受取利息	6,054	5,963
受取配当金	154,680	168,665
持分法による投資利益	32,156	106,343
その他	40,674	67,337
営業外収益合計	233,565	348,309
営業外費用		
支払利息	28,239	23,629
その他	35,346	55,597
営業外費用合計	63,586	79,226
経常利益又は経常損失(△)	1,304,846	△61,660
特別利益		
固定資産売却益	18,363	1,024
投資有価証券売却益	304	49,004
負ののれん発生益	266,320	—
特別利益合計	284,988	50,028
特別損失		
固定資産除却損	59,470	17,787
固定資産売却損	283	11,228
減損損失	23,412	—
ゴルフ会員権評価損	5,046	—
生産拠点再構築費用	—	138,038
段階取得に係る差損	269,709	—
特別損失合計	357,922	167,054
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,231,912	△178,686
法人税、住民税及び事業税	366,528	89,506
法人税等調整額	△11,213	△159,847
法人税等合計	355,314	△70,341
四半期純利益又は四半期純損失(△)	876,597	△108,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,251	90,457
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	848,346	△198,802

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	876,597	△108,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	726,252	△307,014
為替換算調整勘定	△75,035	△16,537
退職給付に係る調整額	△29,237	△35,838
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,488	△14,410
その他の包括利益合計	610,490	△373,801
四半期包括利益	1,487,087	△482,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,458,443	△569,205
非支配株主に係る四半期包括利益	28,644	87,059

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,231,912	△178,686
減価償却費	760,853	770,846
減損損失	23,412	—
のれん償却額	28,464	28,464
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40,229	4,983
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,022	23,552
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,917	10,488
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△63,660	△47,383
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,327	374
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△47,141	△84,358
持分法による投資損益(△は益)	△32,156	△106,343
受取利息及び受取配当金	△160,734	△174,628
支払利息	28,239	23,629
段階取得に係る差損益(△は益)	269,709	—
負ののれん発生益	△266,320	—
固定資産売却損益(△は益)	△18,080	10,204
固定資産除却損	59,011	17,787
投資有価証券売却損益(△は益)	△304	△49,004
ゴルフ会員権評価損	5,046	—
生産拠点再構築費用	—	138,038
売上債権の増減額(△は増加)	△1,479,470	2,339,819
たな卸資産の増減額(△は増加)	127,300	513,505
仕入債務の増減額(△は減少)	1,335,385	△3,088,883
前受金の増減額(△は減少)	△128,231	△114,542
未収入金の増減額(△は増加)	196,877	△57,593
未払金の増減額(△は減少)	△373,597	△310,808
債権流動化未収入金の増減額(△は増加)	△8,229	29,770
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△71,017	67,542
その他	△151,584	△428,513
小計	1,219,887	△661,738
利息及び配当金の受取額	192,617	184,139
利息の支払額	△29,937	△26,505
法人税等の支払額	△494,998	△254,141
生産拠点再構築費用支払額	—	△54,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	887,568	△813,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	54,636
有形固定資産の取得による支出	△827,845	△872,396
有形固定資産の売却による収入	18,363	8,000
無形固定資産の取得による支出	△38,689	△19,371
子会社株式の取得による支出	△13,890	△10,793
長期貸付金の回収による収入	3,120	120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,323,489	—
その他	△23,795	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	440,752	△839,805

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	42,816	△115,400
長期借入れによる収入	2,470,000	1,286,340
長期借入金の返済による支出	△1,535,480	△1,185,078
社債の償還による支出	△78,500	△13,500
自己株式の取得による支出	△9	—
配当金の支払額	△201,515	△198,717
非支配株主への配当金の支払額	△988	△10,376
リース債務の返済による支出	△24,913	△30,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	671,409	△267,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,418	△6,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,995,312	△1,926,346
現金及び現金同等物の期首残高	5,412,964	7,031,948
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49,531	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,457,808	5,105,602

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月28日 取締役会	普通株式	201,805	3.50	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

(注) 2018年5月28日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金221千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金201千円を含んでおります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月12日 取締役会	普通株式	201,805	3.50	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 2018年11月12日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金256千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金307千円を含んでおります。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 取締役会	普通株式	200,644	3.50	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

(注) 2019年5月24日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金256千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金307千円を含んでおります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	113,316	2.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 2019年11月14日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金128千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金140千円を含んでおります。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,950,539	9,291,941	161,860	24,404,341	—	24,404,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,552	—	—	1,552	△1,552	—
計	14,952,091	9,291,941	161,860	24,405,893	△1,552	24,404,341
セグメント利益	978,169	894,154	84,458	1,956,783	△821,916	1,134,867

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用とは、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンクリート二次製品事業」セグメントにおいて、遊休資産の将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、前第2四半期連結累計期間において、23,412千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

前第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった北海道コンクリート工業株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化いたしました。これに伴い、負ののれん発生益266,320千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,465,794	8,524,226	151,332	23,141,353	—	23,141,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,877	—	—	3,877	△3,877	—
計	14,469,671	8,524,226	151,332	23,145,230	△3,877	23,141,353
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△83,461	563,035	82,561	562,134	△892,878	△330,744

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に全社費用であります。全社費用とは、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、2018年8月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年8月より導入しております「役員報酬B I P信託」（以下「B I P信託」という。）及び「株式付与E S O P信託」（以下「E S O P信託」という。）に対して、新たな対象期間を3年間（2018年8月9日から2021年8月31日まで）とするB I P信託及びE S O P信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、B I P信託が27,168千円、64,194株、E S O P信託が27,677千円、70,170株であります。